

財 務 諸 表 等

平成 2 8 年度
(第 7 期事業年度)

自：平成 2 8 年 4 月 1 日
至：平成 2 9 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

目 次

1. 貸借対照表	3
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 利益の処分に関する書類（案）	7
5. 行政サービス実施コスト計算書	8
6. 注記事項	9
7. 附属明細書	15
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期貸付金の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	
(11) 積立金の明細	
(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(14) 役員及び職員の給与の明細	
(15) 科学研究費補助金の明細	
(16) 開示すべきセグメント情報	
(17) 関連公益法人の状況	
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	29
(2) 監事監査報告	33
(3) 独立監査人の監査報告書	37
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		14,081,008,749	
医業未収金	7,445,039,023		
貸倒引当金	△ 10,268,129	7,434,770,894	
未収金		1,647,595,448	
医薬品		236,840,948	
診療材料		26,093,298	
給食用材料		9,430,046	
貯蔵品		75,298,669	
前払費用		7,376,839	
未取消費税		137,045,800	
その他流動資産		39,523,094	
流動資産合計			23,694,983,785
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	53,660,787,750		
減価償却累計額	△ 10,090,432,670	43,570,355,080	
構築物	277,126,707		
減価償却累計額	△ 29,470,612	247,656,095	
医療用器械備品	21,714,800,259		
減価償却累計額	△ 15,524,780,283	6,190,019,976	
その他器械備品	12,422,135,667		
減価償却累計額	△ 9,067,495,549	3,354,640,118	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地	61,092,689,650		
減損損失累計額	△ 8,005,998	61,084,683,652	
建設仮勘定		19,785,000	
その他有形固定資産		25,000,000	
有形固定資産合計			114,492,139,922
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,814,126,943	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		21,824,147	
無形固定資産合計			1,836,319,090
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	21,760,156		
貸倒引当金	△ 21,760,156	0	
長期貸付金		15,600,000	
長期前払費用		42,977,324	
その他の投資その他の資産		160,000	
投資その他の資産合計			58,737,324
固定資産合計			116,387,196,336
資産合計			140,082,180,121

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		245,825,444	
預り補助金等		9,712,789	
預り寄附金		53,063,351	
一年以内返済長期借入金		2,278,773,558	
買掛金		3,093,194,629	
未払金		13,642,616,292	
一年以内支払リース債務		890,614,052	
前受金		3,719,246,682	
預り金		597,373,609	
未払費用		19,514,115	
引当金			
賞与引当金	1,150,704,680	1,150,704,680	
その他流動負債		180,636,417	
流動負債合計			25,881,275,618
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	318,123,442		
資産見返補助金等	1,317,307,176		
資産見返寄附金	60,048,183	1,695,478,801	
長期借入金		14,312,239,026	
リース債務		851,741,132	
引当金			
退職給付引当金	431,028,061		
環境対策引当金	154,205,430	585,233,491	
資産除去債務		2,177,982,983	
その他固定負債		320,000	
固定負債合計			19,622,995,433
負債合計			45,504,271,051
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,662,446,513	
資本金合計			91,662,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,156,654,195	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 6,579,857,779	
損益外減損損失累計額 (-)		△ 8,005,998	
損益外利息費用累計額 (-)		△ 12,820,244	
資本剰余金合計			△ 444,029,826
III 利益剰余金			
積立金		878,426,060	
当期末処分利益		2,481,066,323	
(うち当期総利益)	(2,481,066,323)	
利益剰余金合計			3,359,492,383
純資産合計			94,577,909,070
負債純資産合計			140,082,180,121

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	21,077,969,688	
材料費	21,744,704,933	
委託費	3,893,381,965	
設備関係費	7,930,285,554	
経費	9,211,428,227	
その他	2,673,651	63,860,444,018
一般管理費		
給与費	877,450,320	
経費	369,225,383	
減価償却費	22,722,326	1,269,398,029
財務費用		189,735,633
その他経常費用		103,504,003
経常費用合計		65,423,081,683
経常収益		
運営費交付金収益		5,893,435,328
補助金等収益		1,043,108,170
業務収益		
医業収益	48,040,873,921	
研修収益	97,214,095	
研究収益	11,716,389,482	59,854,477,498
寄附金収益		77,924,233
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	226,709,079	
資産見返補助金等戻入	488,270,183	
資産見返寄附金戻入	17,992,707	732,971,969
財務収益		410
その他経常収益		449,391,702
経常収益合計		68,051,309,310
経常利益		2,628,227,627
臨時損失		
固定資産除却損		133,452,062
その他臨時損失		38,786,894
		172,238,956
臨時利益		
固定資産売却益		12,960,000
その他臨時利益		12,117,652
		25,077,652
当期純利益		2,481,066,323
当期総利益		2,481,066,323

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 21,750,749,283
材料の購入による支出	△ 21,824,346,917
その他の業務支出	△ 16,079,092,824
運営費交付金収入	6,078,696,000
補助金等収入	1,200,980,744
寄附金収入	124,018,777
医業収入	48,316,370,216
研修収入	96,475,177
研究収入	12,286,866,612
その他の収入	466,679,576
小計	8,915,898,078
利息の受取額	3,133,971
利息の支払額	△ 195,315,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,723,716,821
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	5,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	12,960,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,488,070,265
無形固定資産の取得による支出	△ 167,067,876
貸付金による支出	△ 8,400,000
貸付金の回収による収入	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,649,978,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,301,417,558
長期借入れによる収入	2,196,639,000
リース債務償還による支出	△ 934,799,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039,578,153
IV 資金増加額	3,034,160,527
V 資金期首残高	11,037,765,427
VI 資金期末残高	14,071,925,954

利益の処分に関する書類
(平成29年9月1日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		2,481,066,323	2,481,066,323
II 利益処分額 積立金		<u>2,481,066,323</u>	<u>2,481,066,323</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	63,860,444,018	
一般管理費	1,269,398,029	
財務費用	189,735,633	
その他経常費用	103,504,003	
臨時損失	172,238,956	65,595,320,639
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 48,040,873,921	
研修収益	△ 97,214,095	
研究収益	△ 11,591,881,339	
その他経常収益	△ 545,309,052	
臨時利益	△ 25,077,652	△ 60,300,356,059
業務費用合計		5,294,964,580
II 損益外減価償却相当額		328,106,054
III 損益外除売却差額相当額		1
IV 引当外退職給付増加見積額		212,392,537
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		59,398,605
VI 行政サービス実施コスト		5,894,861,777

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準第」第81(注解60)に基づく業務達成基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81(注解60、注解61)に基づく業務達成基準を採用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両			2	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

7,465,352,059円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規程に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

5,527,609,584円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	14,081	14,081	—
(2) 医業未収金	7,435	7,435	—
(3) 長期借入金	(16,591)	(17,055)	(464)
(4) 買掛金	(3,093)	(3,093)	(—)
(5) 未払金	(13,643)	(13,643)	(—)

注1. 負債に計上されているものは()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益 31,922,744円

2. 経常費用の内訳

- (1) 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 1,014,023,495円

退職給付引当金繰入額 130,951,171円

- (2) 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費 5,578,598,259円

- (3) 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 16,646,640円

3. 財務収益の内訳

受取利息 410円

4. 財務費用の内訳

支払利息 189,735,633円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,081,008,749円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△9,082,795円
資金期末残高	<u>14,071,925,954円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	43,592,200円
--------------------	-------------

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は32,920,432円でありま
す。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	319,107,903円
勤務費用	90,063,493円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	40,887,678円
退職給付の支払額	△19,031,013円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	431,028,061円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	431,028,061円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431,028,061円
退職給付引当金	431,028,061円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431,028,061円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	90,063,493円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	40,887,678円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
合計	130,951,171円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0%

VII. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

用途	研究所	管理棟分館	職員宿舎
種類	建物	建物	土地
場所	東京都中央区築地5-1-1	東京都中央区築地5-1-1	千葉県柏市根戸468-2
期末帳簿価額 (うち特定の償却 資産(独立行政法 人会計基準第87の 額))	216,271,872円 (158,823,712円)	13,407,464円 (1,594,941円)	265,000,000円
使用をしなくなる 日	未定	未定	未定
使用をしないとい う決定を行った経 緯及び理由	総合棟の竣工時にその 機能を移転し、用途を 変更するということの 決定を行いました。	総合棟の竣工後に取り 壊す決定を行いました	該当する宿舎は入居者 がおらず、老朽化が著 しいため使用しないこ とを決定しました。
使用しなくなる日 の帳簿価額	※1	※1	※1
使用しなくなる日 の回収可能サービ ス価額	※1	※1	※1
減損額の見込額	※1	※1	※1

(注) ※1 将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年10ヶ月～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.055%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,163,257,963円
時の経過による調整額	14,725,020円
期末残高	<u>2,177,982,983円</u>

IX. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
次世代外科・内視鏡治療開発センター新築整備工事	5,509,472,000	1,010,019,900
医事・病歴等業務委託 一式	576,720,000	576,720,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託	562,204,800	562,204,800
特殊建物・設備総合維持管理業務（築地地区）	1,652,400,000	550,800,000
臨床検査委託	2,100,000,000	420,000,000
特殊建物・設備総合維持管理業務（柏地区）	1,237,006,080	412,335,360
患者の食事提供業務委託	594,203,040	396,135,360
新研究棟移転に伴う機器移設作業	394,200,000	394,200,000
陽子線治療システム保守	775,440,000	387,720,000
液体窒素供給集中制御管理システムの賃貸借及び保守管理業務	383,086,800	383,086,800
医事受付・検診事務等業務委託 一式	302,940,000	302,940,000
マウス用個別換気ケージシステム 一式	237,060,000	237,060,000
実験台及びドラフトチャンバー等実験設備	212,760,000	212,760,000
陽子線治療システム運転維持管理業務委託	306,892,800	153,446,400
被服等集配付洗濯業務委託	178,459,200	150,876,000
寝具賃貸借・交換業務及びベッドメイク等業務委託	211,507,200	141,004,800
新総合棟新築・解体等工事	14,958,484,800	130,680,000
常駐施設警備業務	250,335,360	125,167,680
がん集学的治療多施設共同臨床試験支援業務	124,416,000	124,416,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
					当期償却額		当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	28,836,973,555	6,115,806,745	0	34,952,780,300	8,159,861,797	1,396,667,026	0	0	26,792,918,503		
	構築物	77,137,063	78,467,020	0	155,604,083	24,111,580	4,832,007	0	0	131,492,503		
	医療用器械備品	16,917,913,844	2,290,689,744	35,304,238	19,173,299,350	13,004,267,500	2,055,715,757	0	0	6,169,031,850		
	その他器械備品	9,206,983,666	988,409,644	725,550	10,194,667,760	6,944,080,458	1,409,017,947	0	0	3,250,587,302		
	車両	1,147,627			1,147,627	1,147,626	0	0	0	0	1	
	計	55,040,155,755	9,473,373,153	36,029,788	64,477,499,120	28,133,468,961	4,866,232,737	0	0	36,344,030,159		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,826,942,546	12,881,064,904	0	18,708,007,450	1,930,570,873	265,830,552	0	0	16,777,436,577		
	構築物	12,865,357	108,657,267	0	121,522,624	5,359,032	1,054,236	0	0	116,163,592		
	医療用器械備品	2,541,500,909	0	0	2,541,500,909	2,520,512,783	9,433,221	0	0	20,988,126		
	その他器械備品	2,228,534,532	0	1,066,625	2,227,467,907	2,123,415,091	51,788,045	0	0	104,052,816		
	計	10,609,843,344	12,989,722,171	1,066,625	23,598,498,890	6,579,857,779	328,106,054	0	0	17,018,641,111		
非償却資産	土地	61,092,689,650	0	0	61,092,689,650	0	0	8,005,998	0	61,084,683,652		
	建設仮勘定	5,440,976,062	13,539,807,900	18,960,998,962	19,785,000	0	0	0	0	19,785,000		
	その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000		
	計	66,558,665,712	13,539,807,900	18,960,998,962	61,137,474,650	0	0	8,005,998	0	61,129,468,652		
有形固定資産合計	建物	34,663,916,101	18,996,871,649	0	53,660,787,750	10,090,432,670	1,662,497,578	0	0	43,570,355,080	注1	
	構築物	90,002,420	187,124,287	0	277,126,707	29,470,612	5,886,243	0	0	247,656,095		
	医療用器械備品	19,459,414,753	2,290,689,744	35,304,238	21,714,800,259	15,524,780,283	2,065,148,978	0	0	6,190,019,976	注2	
	その他器械備品	11,435,518,198	988,409,644	1,792,175	12,422,135,667	9,067,495,549	1,460,805,992	0	0	3,354,640,118		
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1		
	土地	61,092,689,650	0	0	61,092,689,650	0	0	8,005,998	0	61,084,683,652		
	建設仮勘定	5,440,976,062	13,539,807,900	18,960,998,962	19,785,000	0	0	0	0	19,785,000	注3	
	計	132,208,664,811	36,002,903,224	18,998,095,375	149,213,472,660	34,713,326,740	5,194,338,791	8,005,998	0	114,492,139,922		
無形固定資産	ソフトウェア	3,689,554,824	484,956,114	0	4,174,510,938	2,360,383,995	734,366,615	0	0	1,814,126,943		
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	0	368,000		
	その他無形固定資産	25,152,558	397,958		25,550,516	3,726,369	721,233	0	0	21,824,147		
	計	3,715,075,382	485,354,072	0	4,200,429,454	2,364,110,364	735,087,848	0	0	1,836,319,090		
投資その他の資産	破産更生債権等	21,430,721	16,376,078	16,046,643	21,760,156	0	0	0	0	21,760,156		
	貸倒引当金	△ 21,430,721	△ 14,607,236	△ 14,277,801	△ 21,760,156	0	0	0	0	△ 21,760,156		
	長期貸付金	14,400,000	8,400,000	7,200,000	15,600,000	0	0	0	0	15,600,000		
	長期前払費用	48,455,160	8,396,531	13,874,367	42,977,324	0	0	0	0	42,977,324		
	その他の投資その他の資産	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000		
	計	63,015,160	18,565,373	22,843,209	58,737,324	0	0	0	0	58,737,324		

- (注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳：新研究棟工事14,155,825,390円、次世代外科・内視鏡治療開発センター新築整備工事 4,306,935,979円
2. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳：即時適応型放射線治療システム839,999,999円
3. 建設仮勘定の当期増加額の主な内訳：研究棟工事11,108,365,800円 次世代外科・内視鏡治療開発センター新築整備工事 2,378,522,100円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	払出・振替		
医薬品	186,457,428	15,749,746,901	15,699,211,580	151,801	236,840,948	注1
診療材料	9,717,141	3,932,469,829	3,916,093,672	0	26,093,298	
給食用材料	9,479,404	237,944,425	237,993,783	0	9,430,046	
貯蔵品	64,904,802	560,045,592	549,651,725	0	75,298,669	
計	270,558,775	20,480,206,747	20,402,950,760	151,801	347,662,961	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	14,400,000	8,400,000	1,200,000	6,000,000	15,600,000	注1

(注) 1. 当期減少額の、回収額は返済、償却額は返済免除によるものです。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	16,695,791,142	2,196,639,000	2,301,417,558	16,591,012,584	1.01	平成29年5月25日～ 平成54年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,061,971,620	1,150,704,680	1,061,971,620	0	1,150,704,680	
環境対策引当金	154,205,430	0	0	0	154,205,430	
計	1,216,177,050	1,150,704,680	1,061,971,620	0	1,304,910,110	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	7,746,918,545	△ 301,879,522	7,445,039,023	11,212,235	△ 944,106	10,268,129	
一般債権	7,746,918,545	△ 301,879,522	7,445,039,023	11,212,235	△ 944,106	10,268,129	注 1
未収金	927,517,742	720,077,746	1,647,595,488	0	0	0	
一般債権	927,517,742	720,077,746	1,647,595,488	0	0	0	注 1
破産更生債権等	21,430,721	329,435	21,760,156	21,430,721	329,435	21,760,156	
破産更生債権等	21,430,721	329,435	21,760,156	21,430,721	329,435	21,760,156	注 2
計	8,695,867,008	418,527,659	9,114,394,667	32,642,956	△ 614,671	32,028,285	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	319,107,903	130,951,171	19,031,013	431,028,061	
退職一時金に係る債務	319,107,903	130,951,171	19,031,013	431,028,061	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	319,107,903	130,951,171	19,031,013	431,028,061	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	578,777,555	13,214,070	0	591,991,625	注 1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	324,480,408	1,510,950	0	325,991,358	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注 2
合 計	2,163,257,963	14,725,020	0	2,177,982,983	

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務		(1,447,170,558)		(1,267,071,558)		(1,447,170,558)		(1,267,071,558)	—
	1	6,974,780,142	0	0	1	1,447,170,558	1	5,527,609,584	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
	計	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,149,200,712	0	0	2,149,200,712	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 87,969,099	0	1,066,625	△ 89,035,724	注1
	その他	4,096,489,207	0	0	4,096,489,207	
	計	6,157,720,820	0	1,066,625	6,156,654,195	
	損益外減価償却累計額	6,252,818,349	328,106,054	1,066,624	6,579,857,779	注1
	損益外減損損失累計額	8,005,998	0	0	8,005,998	
損益外利息費用累計額	12,820,244	0	0	12,820,244		
差引計	△ 115,923,771	△ 328,106,054	1	△ 444,029,826		

- (注) 1. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

11. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	878,426,060	0	878,426,060	注1
計	0	878,426,060	0	878,426,060	

- (注) 1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益の処理において整理した額です。

1 2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
123,428,008	6,078,696,000	5,893,435,328	62,863,236	0	5,956,298,564	245,825,444

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	1,813,756,000	1,809,498,872	人件費：1,208,405,506円 材料費：8,877,541円 委託費：294,716,964円 水道光熱費：264,338,427円 その他：33,160,434円
臨床研究事業	1,598,046,096	1,596,458,156	人件費：536,494,633円 材料費：213,803,182円 委託費：561,225,836円 水道光熱費：12,419,677円 その他：272,514,828円
教育研修事業	693,920,000	693,920,000	人件費：693,920,000円
情報発信事業	1,325,847,000	1,311,953,733	人件費：498,580,105円 委託費：553,283,092円 水道光熱費：13,276,823円 その他：246,813,713円
法人共通	461,866,232	461,866,232	人件費：447,546,232円 その他：14,320,000円
期間進行基準による振替額	0	—	
費用進行基準による振替額	0	—	
合計	5,893,435,328	5,873,696,993	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	62,863,236	研究用器械・備品：62,863,236円	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	62,863,236		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	245,825,444	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に35,084,283円収益化予定。 ゲノム診断支援システム整備事業について、翌期までの事業計画のため、翌期に166,864,000円収益化予定。 ・法人共通 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に43,877,161円繰り越すものである。
期間進行基準を採用した業務に係る		- 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る		- 翌事業年度への繰越額はない。
計	245,825,444	

1 3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
平成28年度 国立がん研究センター設備整備費補助金	68,024,000	0	68,024,000	0	0	0
平成28年度医薬品等審査迅速化事業補助金 (革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業)	63,000,000	0	0	0	9,709,963	53,290,037
平成28年度衛生関係指導者養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	800,664,000	0	414,587,592	0	0	386,076,408
平成28年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	68,571,000	0	0	0	0	68,571,000
平成28年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
平成28年度未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業補助金	440,393,365	0	40,654,980	0	0	399,738,385
平成28年度国際共同臨床研究実施推進事業補助金	100,880,000	0	4,806,000	0	0	96,074,000
平成28年度医療研究開発推進事業補助金(中央治験審査委員会・中央臨床研究倫理審査委員会基盤整備事業)	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000
合 計	1,576,532,365	0	528,072,572	0	9,709,963	1,038,749,830

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(15,780)	(5)	(0)	(0)
	20,178	1	0	0
職 員	(3,849,851)	(1,206)	(0)	(0)
	14,594,119	2,148	19,031	44
合 計	(3,865,631)	(1,211)	(0)	(0)
	14,614,297	2,149	19,031	44

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。
6. 役員の期末現在の人数（8人）と上表の支給人員数は異なっております。

15. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘要
厚生労働科学研究費補助金	(137,547,636) 40,590,000	(53) 19	
科学研究費補助金	(108,485,638) 32,095,691	(89) 85	
基盤研究(A)	(3,450,000) 1,035,000	(5) 5	
基盤研究(B)	(68,235,638) 20,020,691	(62) 58	
基盤研究(S)	(3,500,000) 1,050,000	(1) 1	
若手研究(A)	(9,900,000) 2,970,000	(3) 3	
研究活動ｽﾀｯﾌﾟ支援	(5,800,000) 1,740,000	(6) 6	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(14,600,000) 4,380,000	(9) 9	
特別研究員奨励費	(3,000,000) 900,000	(3) 3	
学術研究助成基金助成金	(205,218,125) 49,291,746	(210) 193	
基盤研究(B)	(7,739,365) 1,320,000	(6) 5	
基盤研究(C)	(95,625,697) 24,856,644	(125) 113	
若手研究(A)	(8,216,739) 690,000	(3) 2	
若手研究(B)	(61,316,285) 14,799,102	(45) 43	
挑戦的萌芽研究	(32,320,039) 7,626,000	(31) 30	
合 計	(451,251,399) 121,977,437	(352) 297	

(注) 1. 間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

16. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	9,576,380,124	4,875,985,019	45,111,565,757	2,435,679,315	1,860,833,803	63,860,444,018	0	63,860,444,018
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,269,398,029	1,269,398,029
財務費用	0	0	189,735,633	0	0	189,735,633	0	189,735,633
その他	5,326,188	2,640,601	30,852,030	65,350	△ 16,451,298	22,432,871	81,071,132	103,504,003
事業費用計	9,581,706,312	4,878,625,620	45,332,153,420	2,435,744,665	1,844,382,505	64,072,612,522	1,350,469,161	65,423,081,683
事業収益								
研究収益	8,034,743,936	3,681,645,546	0	0	0	11,716,389,482	0	11,716,389,482
医業収益	0	0	48,040,873,921	0	0	48,040,873,921	0	48,040,873,921
研修収益	0	0	0	51,114,371	46,099,724	97,214,095	0	97,214,095
運営費交付金収益	1,813,756,000	1,598,046,096	0	693,920,000	1,325,847,000	5,431,569,096	461,866,232	5,893,435,328
補助金等収益	0	578,460,762	68,571,000	0	396,076,408	1,043,108,170	0	1,043,108,170
寄附金収益	1,406,288	0	11,899,739	0	0	13,306,027	64,618,206	77,924,233
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	1,347,251	195,053,189	0	4,912,897	25,395,742	226,709,079	0	226,709,079
資産見返補助金等戻入	168,244,377	196,851,059	7,627,223	134,454	115,413,070	488,270,183	0	488,270,183
資産見返寄附金戻入	15,497,420	0	2,495,287	0	0	17,992,707	0	17,992,707
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	410	410
その他	28,964,507	36,074,317	262,883,653	47,091,525	24,966,942	399,980,944	49,410,758	449,391,702
事業収益計	10,063,959,779	6,286,130,969	48,394,350,823	797,173,247	1,933,798,886	67,475,413,704	575,895,606	68,051,309,310
事業損益 (△損失)	482,253,467	1,407,505,349	3,062,197,403	△ 1,638,571,418	89,416,381	3,402,801,182	△ 774,573,555	2,628,227,627
II 臨時損益等								
臨時損失	3,375,831	0	166,763,125	0	0	170,138,956	2,100,000	172,238,956
臨時利益	862,818	8,799,930	15,414,904	0	0	25,077,652	0	25,077,652
当期純損益	479,740,454	1,416,305,279	2,910,849,182	△ 1,638,571,418	89,416,381	3,257,739,878	△ 776,673,555	2,481,066,323
当期総損益	479,740,454	1,416,305,279	2,910,849,182	△ 1,638,571,418	89,416,381	3,257,739,878	△ 776,673,555	2,481,066,323
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	9,585,082,143	4,878,625,620	45,498,916,545	2,435,744,665	1,844,382,505	64,242,751,478	1,352,569,161	65,595,320,639
(控除) 自己収入	△ 7,956,966,826	△ 3,726,519,793	△ 48,333,567,504	△ 98,205,896	△ 71,066,666	△ 60,186,326,685	△ 114,029,374	△ 60,300,356,059
業務費用合計	1,628,115,317	1,152,105,827	△ 2,834,650,959	2,337,538,769	1,773,315,839	4,056,424,793	1,238,539,787	5,294,964,580
損益外減価償却相当額	211,371,894	0	24,206,381	22,362,999	6,263,887	264,205,161	63,900,893	328,106,054
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	1	0	0	1	0	1
引当外退職給付増加見積額	△ 79,679,402	46,977,439	212,128,894	6,791,039	△ 59,363,375	126,854,595	85,537,942	212,392,537
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	9,439,615	11,204	14,429,513	306,901	41,161	24,228,394	35,170,211	59,398,605
行政サービス実施コスト	1,769,247,424	1,199,094,470	△ 2,583,886,170	2,366,999,708	1,720,257,512	4,471,712,944	1,423,148,833	5,894,861,777
IV 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	14,081,008,749	14,081,008,749
医業未収金	0	0	7,445,039,023	0	0	7,445,039,023	0	7,445,039,023
その他	241,339,171	861,486,979	323,935,112	2,421,205	691,727,901	2,120,910,368	48,025,645	2,168,936,013
固定資産								
有形固定資産	16,922,460,298	2,741,478,084	38,916,439,029	462,346,599	989,295,185	60,032,019,195	54,460,120,727	114,492,139,922
その他	117,748,157	199,899,141	891,949,733	8,875,302	651,906,717	1,870,379,050	24,677,364	1,895,056,414
計	17,281,547,626	3,802,864,204	47,577,362,897	473,643,106	2,332,929,803	71,468,347,636	68,613,832,485	140,082,180,121

主) 1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,350,469,161円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（14,081,008,749円）、管理部門が管理する土地（53,218,437,600円）、建物（1,246,717,500円）です。

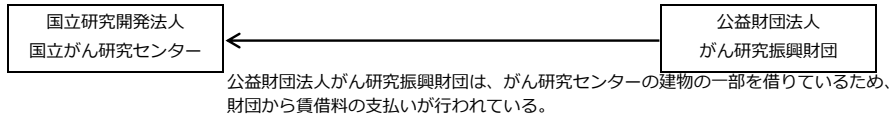
1.7. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成29年3月31日現在)	
			会長	理事
公益財団法人 がん研究振興財団	1. がん研究に関する研究の助成 2. がん研究に関する国際協力及び国際交流 3. がん研究に関する若手研究者の育成 4. がん研究に関する国民への情報発信 5. がん研究に関する国内外諸団体との連携及び協力 6. その他本財団の目的を達するために必要な事業	関連公益法人	荒蒔 康一郎 キリンホールディングス株式会社 元会長	堀田 知光 公益財団法人がん研究振興財団 (元国立がん研究センター理事長)
			上田 龍三 愛知医科大学医学部腫瘍免疫寄附講座教授 (国立がん研究センター理事長特任補佐)	垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会会長 (元国立がんセンター総長)
			関谷 剛男 公益財団法人佐々木研究所常務理事・研究所長 (元国立がんセンター部長)	田中 利彦 田中総合法律事務所 代表弁護士
			山口 俊晴 公益財団法人がん研究会 有明病院 病院長	亀口 政史 亀口公認会計士事務所 所長
			顧問 大竹 美喜 アフラック創業者 公益財団法人がん研究振興財団 前会長	顧問 高山 昭三 公益財団法人高松宮妃がん研究基金 理事長

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,256,343,883	18,996,266	2,237,347,617	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
204,931,582	37,445,604	167,485,978	181,017,716	178,513,120	2,504,596	0	23,913,866	2,213,433,751	2,237,347,617	0	0	0	0	0	0	0	2,237,347,617

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	抛出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	
				科目	金額		割合	割合
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	未収金	439,188	99,731,582	597,588 (0) (597,588)	0.0% (0.0%) (0.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

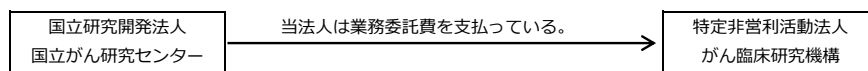
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成29年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体・研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下山 正徳 (元国立がんセンター東病院長) 副理事長 阿部 純 理事 富井 裕子 理事 豊嶋 宏子 監事 山之内 克行

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	250,354,024	24,656,941	225,697,083	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
236,934,949	24,150,000	212,784,949	221,806,317	196,126,788	24,164,629	1,514,900	15,128,632	205,010,117	220,138,749	18,000,000	18,000,000	0	24,150,000	△ 6,150,000	11,708,334	5,558,334	225,697,083

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	62,524,332	236,934,949	179,200,792 (0) (179,200,792)	75.6% (0.0%) (75.6%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,559,000,000	1,813,756,000	254,756,000	配分額の増	2,209,000,000	1,790,010,000	△ 418,990,000	配分額の減
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	6,607,000,000	8,374,417,037	1,767,417,037	研究収入の増	2,883,000,000	3,912,449,575	1,029,449,575	治験収入の増
その他収入	12,000,000	99,920,334	87,920,334	寄附金等の増	434,000,000	873,232,590	439,232,590	補助金等の増
計	8,178,000,000	10,288,093,371	2,110,093,371		5,526,000,000	6,575,692,165	1,049,692,165	
支出								
業務経費	7,929,000,000	8,924,779,322	995,779,322	研究費の増	4,581,000,000	4,330,088,505	△ 250,911,495	経費等の減
施設整備費	379,000,000	6,054,443,784	5,675,443,784	固定資産の取得増	91,000,000	131,206,484	40,206,484	固定資産の取得増
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	37,137,656	37,137,656	リース債務・無形 固定資産の取得増	0	222,650,702	222,650,702	リース債務・無形 固定資産の取得増
計	8,308,000,000	15,016,360,762	6,708,360,762		4,672,000,000	4,683,945,691	11,945,691	
区 分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	0	0	0		404,000,000	693,920,000	289,920,000	配分額の増
長期借入金等	3,500,000,000	2,196,639,000	△ 1,303,361,000	借入額の減	0	0	0	
業務収入	43,852,000,000	48,316,370,216	4,464,370,216	診療収入の増	35,000,000	50,375,453	15,375,453	研修収入の増
その他収入	298,000,000	389,439,793	91,439,793	寄付金等の増	44,000,000	47,091,525	3,091,525	
計	47,650,000,000	50,902,449,009	3,252,449,009		483,000,000	791,386,978	308,386,978	
支出								
業務経費	37,825,000,000	41,293,104,638	3,468,104,638	人件費・医薬品費 等の増	2,378,000,000	2,461,935,916	83,935,916	人件費等の増
施設整備費	4,636,000,000	3,284,143,157	△ 1,351,856,843	固定資産の取得減	0	0	0	
借入金償還	2,301,000,000	2,301,417,558	417,558		0	0	0	
支払利息	204,000,000	195,315,228	△ 8,684,772	利息の減	0	0	0	
その他支出	942,000,000	665,372,547	△ 276,627,453	リース債務・無形 固定資産の取得減	0	654,840	654,840	
計	45,908,000,000	47,739,353,128	1,831,353,128		2,378,000,000	2,462,590,756	84,590,756	

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,446,000,000	1,325,847,000	△ 120,153,000	配分額の減	430,000,000	455,163,000	25,163,000	配分額の増
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	0	0		0	0	0	
その他収入	864,000,000	351,857,087	△ 512,142,913	補助金の減	5,172,000,000	5,092,931,463	△ 79,068,537	財務収入等の減
計	2,310,000,000	1,677,704,087	△ 632,295,913		5,602,000,000	5,548,094,463	△ 53,905,537	
支出								
業務経費	1,962,000,000	1,482,514,253	△ 479,485,747	経費の削減等	1,144,000,000	1,161,766,390	17,766,390	人件費の増
施設整備費	0	17,280,000	17,280,000	固定資産の取得増	0	996,840	996,840	
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	175,653,768	175,653,768	リース債務・無形 固定資産の取得増	0	8,797,958	8,797,958	リース債務・無形 固定資産の取得増
計	1,962,000,000	1,675,448,021	△ 286,551,979		1,144,000,000	1,171,561,188	27,561,188	
	合 計							
区 分	予算額	決算額	差額	備考				
収入								
運営費交付金	6,048,000,000	6,078,696,000	30,696,000	交付額の増				
長期借入金等	3,500,000,000	2,196,639,000	△ 1,303,361,000	借入額の減				
業務収入	53,377,000,000	60,653,612,281	7,276,612,281	診療収入・研究収入 等の増				
その他収入	6,824,000,000	6,854,472,792	30,472,792	寄付金等の増				
計	69,749,000,000	75,783,420,073	6,034,420,073					
支出								
業務経費	55,819,000,000	59,654,189,024	3,835,189,024	医薬品費等・研究費 等の増				
施設整備費	5,106,000,000	9,488,070,265	4,382,070,265	固定資産の取得増				
借入金償還	2,301,000,000	2,301,417,558	417,558					
支払利息	204,000,000	195,315,228	△ 8,684,772					
その他支出	942,000,000	1,110,267,471	168,267,471	リース債務・無形 固定資産の取得増				
計	64,372,000,000	72,749,259,546	8,377,259,546					

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。
- (4) 損益計算書その他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。